



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

上場取引所 東

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 連結管理本部長 (氏名) 米山 満

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	142,084	△4.1	5,023	△51.7	4,952	△48.6	1,337	△66.2
24年3月期第3四半期	148,150	18.4	10,402	1.8	9,638	△6.5	3,952	△57.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,327百万円 (675.1%) 24年3月期第3四半期 558百万円 (△93.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	14.21	11.69
24年3月期第3四半期	41.99	34.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	169,139	54,383	31.0	556.76
24年3月期	156,654	51,805	31.6	525.46

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 52,411百万円 24年3月期 49,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—		
25年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△9.2	5,100	△49.9	4,300	△56.2	600	△83.7	6.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	96,290,850 株	24年3月期	96,290,850 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,155,339 株	24年3月期	2,154,371 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	94,136,059 株	24年3月期3Q	94,137,432 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代に伴う金融緩和策への期待などから、為替が円安に転ずるとともに、株式市場も株高基調にて推移するなど先行きに明るさが見られたものの、海外経済においては、欧州債務問題の長期化と中国経済の成長鈍化に加え、米国における「財政の崖」問題が年末に立ちはだかるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは昨年度買収したTOMY Internationalグループ（以下「TIグループ」という）との統合を踏まえたグローバル組織体制を構築し、重点商品カテゴリーを強化・拡大するとともに、生産基盤の拡充と効率化を進め、中核の玩具事業の強化を図っております。

また、ボーイズ商品の不振とトレーディングカードゲーム市場の下落基調など厳しい国内市場環境や欧州を中心とした海外販売の苦戦に対しては、

- ・新商品の追加導入
- ・グローバルでの地域別企画体制の整備による「商品を生み出す力」の強化
- ・グループで一部重複していた営業の一本化による「商品を最大限に売り切る力」の強化
- ・徹底した経費削減

の4つの対応策を講じ、経営環境の変化に対応するための構造改革に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、定番商品トミカ、プラレールの販売が堅調に推移するとともに、新世代バトルホビー「バトロボーグ20」や次世代型電子ペットぬいぐるみ「ファービー」等の商品が好評を博しました。さらに、アミューズメントマシン ポケモンレッタが人気を集めるとともに、テレビゲーム卸の取扱量が増加しました。一方、昨年度国内外で好調に推移したメタルファイト ベイブレードおよびトランスフォーマーの反動減や経済情勢が厳しい欧州地域を中心に販売が苦戦したことなどから、売上高142,084百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮を進めたものの、売上高の減少に伴う粗利益の減少などにより、営業利益5,023百万円（同51.7%減）、経常利益4,952百万円（同48.6%減）、四半期純利益1,337百万円（同66.2%減）となりました。

(報告セグメントの概況)

前連結会計年度におきまして報告セグメントは「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の区分としておりましたが、当連結会計年度より「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」に変更しております。なお、詳細は「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期 比 増減	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期 比 増減
日本	110,885	115,797	△4,911	7,388	11,382	△3,994
北米・欧州・ オセアニア	27,993	29,612	△1,619	△359	684	△1,043
アジア	22,389	28,624	△6,234	1,264	1,276	△11
合計	161,268	174,034	△12,765	8,293	13,343	△5,049
消去又は全社	△19,184	△25,883	6,699	△3,269	△2,940	△328
連結	142,084	148,150	△6,065	5,023	10,402	△5,378

<日本>

夏に投入した新商品「ケータイわんこ」や「バトロボーグ20」は、継続的なヒットを狙った関連商品の拡大が奏功するとともに、10月に発売したスマートフォンとも連動して遊ぶことができる次世代型電子ペットぬいぐるみ「ファービー」などが順調な販売となりました。また、ポケモンレッタやプリティーズムなどのアミューズメントマシンが引き続き人気を集めました。プラレールは、TIグループの人気コンテンツであるチャギントンシリーズの商品を拡大するとともに、プラレールアドバンスシリーズの販売が引き続き好調に推移いたしました。トミカにつきましては、既存商品のバリエーションの拡充とターゲットの拡大を図るため、人気コンテンツとコラボレーションしたドリームトミカシリーズを新たなラインアップとして投入しました。ボーイズ商品については、1月よりTVアニメ放送を開始する「ピーストサーガ」の本格導入や、のりものがロボットに一発変形する「ビークール」などの新商品を発売いたしました。また、TIグループ商品のクロスセリングに向けた取組みとして、1月から国内販売する同グループのベビー商品Lamazeの積極的なマーケティング

イングを行ないました。売上高は、テレビゲーム卸の取扱量が増加する一方、トランスフォーマーやベイブレードの海外輸出の反動減の影響や、トレーディングカード分野の縮小に伴うデュエル・マスターズの販売低迷により110,885百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は7,388百万円（同35.1%減）となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

TIグループでは、本格的な販売シナジー創出のための取組みを進めており、グローバルトイライセンス契約を締結した「ポケモン」は、1月からの商品発売に向けた出荷が始まりました。世界的な農耕車両メーカーのJohn Deere関連商品の販売は堅調に推移したものの、欧州地域を中心に依然として厳しい経済情勢の影響もありクリスマス商戦は盛り上がりを欠き、売上高は27,993百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、利益面では売上高減少に伴う粗利の減少に加え、原価率の悪化などもあり営業損失359百万円（前年同期営業利益684百万円）となりました。

<アジア>

中国では、同国内企業が制作するテレビアニメのキャラクター玩具販売の拡販を進めており、8月から放送が開始された「騎刃王」は、現地の販売水準に合わせた価格設定を実現したこともあり好調な販売となりました。TIグループのベビー商品 The First Yearsは、中国での販売に加えてタイ、ベトナムなどにおいても商品発売するとともに、プリスクール商品 チャギントンも東南アジアでの商品導入を始めるなど、同グループ商品のクロスセリング本格化に向けた準備を進めました。売上高は、前年度伸長した生産子会社TOMY(Hong Kong)Ltd.におけるメタルファイト ベイブレードやトランスフォーマー関連商品の出荷反動減から22,389百万円（前年同期比21.8%減）となりましたが、営業利益は1,264百万円（同0.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して10,752百万円増加し、97,656百万円となりました。これは主として、商品及び製品、並びに受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,749百万円増加し、71,438百万円となりました。これは主として、リース資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して13,792百万円増加し、49,018百万円となりました。これは主として、短期借入金、未払法人税等、並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して3,885百万円減少し、65,737百万円となりました。これは主として、長期借入金および社債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,577百万円増加し、54,383百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して13,249百万円減少し、23,273百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して9,506百万円減少し、9,233百万円の支出となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益4,902百万円、減価償却費4,531百万円、仕入債務の増加2,046百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加18,580百万円、たな卸資産の増加4,405百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年第1四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う支出がなかったこと等により34,837百万円増加し、2,272百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,800百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年第1四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う長期借入れによる資金調達がなかったこと等により39,998百万円減少し、2,178百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金による資金調達5,975百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出4,198百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,888百万円、配当金の支払1,282百万円、社債の償還による支出780百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年11月13日公表のとおり変更はありません。なお、平成25年1月7日付け「希望退職の募集について」にてお知らせいたしましたとおり、希望退職募集に伴う特別加算金等の費用につき平成25年3月期決算において特別損失を計上する見込みですが、現時点では応募者数等が未定であるため、当期業績に与える影響額は確定していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,684	24,312
受取手形及び売掛金	23,597	42,979
有価証券	264	64
商品及び製品	15,850	20,751
仕掛品	328	432
原材料及び貯蔵品	845	840
繰延税金資産	3,165	3,763
その他	5,388	4,706
貸倒引当金	△221	△194
流動資産合計	86,904	97,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,223	13,383
減価償却累計額	△7,515	△7,676
減損損失累計額	△353	△351
建物及び構築物 (純額)	5,355	5,355
機械装置及び運搬具	1,750	1,880
減価償却累計額	△865	△1,043
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	884	836
工具、器具及び備品	25,192	23,822
減価償却累計額	△22,461	△21,001
減損損失累計額	△83	△69
工具、器具及び備品 (純額)	2,647	2,751
土地	4,861	4,781
リース資産	2,994	5,054
減価償却累計額	△1,432	△1,987
リース資産 (純額)	1,562	3,067
建設仮勘定	185	274
有形固定資産合計	15,498	17,068
無形固定資産		
のれん	23,388	23,546
その他	21,090	21,241
無形固定資産合計	44,478	44,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574	2,522
繰延税金資産	2,774	2,577
その他	4,663	4,787
貸倒引当金	△299	△305
投資その他の資産合計	9,713	9,582
固定資産合計	69,689	71,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	60	43
繰延資産合計	60	43
資産合計	156,654	169,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	13,689
短期借入金	3,798	9,801
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,401
1年内償還予定の社債	1,050	990
リース債務	1,213	1,799
未払金	4,864	5,625
未払費用	5,627	6,403
未払法人税等	579	3,518
引当金	607	670
その他	601	1,119
流動負債合計	35,226	49,018
固定負債		
社債	990	270
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	45,166	41,827
リース債務	506	1,127
繰延税金負債	4,992	4,350
再評価に係る繰延税金負債	553	551
退職給付引当金	2,947	2,947
その他の引当金	255	252
その他	1,910	2,109
固定負債合計	69,623	65,737
負債合計	104,849	114,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	44,336	44,351
自己株式	△1,321	△1,321
株主資本合計	53,219	53,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	182
繰延ヘッジ損益	41	567
土地再評価差額金	63	68
為替換算調整勘定	△4,081	△1,640
その他の包括利益累計額合計	△3,754	△822
新株予約権	594	720
少数株主持分	1,745	1,251
純資産合計	51,805	54,383
負債純資産合計	156,654	169,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	148,150	142,084
売上原価	99,457	97,393
売上総利益	48,692	44,690
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,147	2,265
保管費	2,789	3,189
広告宣伝費	6,748	7,270
給料手当及び賞与	11,147	10,933
研究開発費	1,755	1,811
支払手数料	2,016	1,945
その他	11,686	12,251
販売費及び一般管理費合計	38,290	39,666
営業利益	10,402	5,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	84	101
負ののれん償却額	293	43
受取賃貸料	123	144
その他	159	397
営業外収益合計	660	687
営業外費用		
支払利息	518	616
為替差損	679	—
その他	226	142
営業外費用合計	1,424	758
経常利益	9,638	4,952
特別利益		
固定資産売却益	40	3
新株予約権戻入益	2	3
受取保険金	—	148
負ののれん発生益	—	304
特別利益合計	43	461
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	62	92
投資有価証券評価損	480	—
減損損失	9	16
事業構造改善費用	276	209
和解金	—	191
災害による損失	851	—
特別損失合計	1,684	510
税金等調整前四半期純利益	7,997	4,902
法人税等	3,998	3,502
少数株主損益調整前四半期純利益	3,998	1,400
少数株主利益	46	63
四半期純利益	3,952	1,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,998	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△40
繰延ヘッジ損益	△195	525
土地再評価差額金	75	—
為替換算調整勘定	△3,465	2,441
その他の包括利益合計	△3,440	2,927
四半期包括利益	558	4,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	4,264
少数株主に係る四半期包括利益	46	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,997	4,902
減価償却費	4,145	4,531
減損損失	9	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	480	—
のれん償却額	920	1,036
負ののれん償却額	△293	△43
負ののれん発生益	—	△304
支払利息	518	616
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,175	△18,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,156	△4,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,160	2,046
未払金の増減額 (△は減少)	△2,475	674
未払費用の増減額 (△は減少)	△333	539
その他	1,104	526
小計	1,214	△8,443
利息及び配当金の受取額	79	89
利息の支払額	△513	△590
法人税等の支払額	△508	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	△9,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	360
有形固定資産の取得による支出	△2,037	△1,800
有形固定資産の売却による収入	680	141
無形固定資産の取得による支出	△724	△622
投資有価証券の取得による支出	△5	△10
子会社株式の取得による支出	△33,579	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△280
その他	△1,443	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,110	△2,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,491	5,975
長期借入れによる収入	35,261	—
長期借入金の返済による支出	△585	△4,198
社債の償還による支出	△980	△780
配当金の支払額	△1,294	△1,282
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,067	△1,888
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,819	△2,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565	△13,249
現金及び現金同等物の期首残高	29,038	36,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,604	23,273

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	114,790	29,531	3,828	148,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,006	81	24,795	25,883
計	115,797	29,612	28,624	174,034
セグメント利益	11,382	684	1,276	13,343

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、TIグループを完全子会社としたことにより、資産全体が65,311百万円増加し、報告セグメントにおいて主に増加したのは「北米・欧州・オセアニア」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,343
セグメント間取引消去	179
のれんの償却額	△754
全社費用（注）	△2,366
四半期連結損益計算書の営業利益	10,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	93,415	30,417	24,317	148,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	110,079	27,960	4,043	142,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	805	32	18,345	19,184
計	110,885	27,993	22,389	161,268
セグメント利益又は損失(△)	7,388	△359	1,264	8,293

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業構造改善を目的としたグループ組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分から、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,293
セグメント間取引消去	△287
のれんの償却額	△858
全社費用(注)	△2,122
四半期連結損益計算書の営業利益	5,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	99,513	24,735	17,835	142,084

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」「その他」の5区分から、「日本」「北米」「その他」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の地域に関する情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(7) 重要な後発事象

希望退職の募集について

当社は、平成25年1月7日開催の臨時取締役会において、下記のとおり希望退職の募集を行なうことについて決議いたしました。

1. 希望退職を実施する理由

当社グループは競争力のある収益構造への改善を図るため、製造原価のコストダウン、販売費や一般管理費の削減、グループ会社の再編などの施策に取り組んでおります。今般、本業である国内玩具市場における利益体質への転換を図り、来期および将来に向けた経営環境の変化に対応するためには抜本的な経営構造改革が必要不可欠であると判断し、その一環としてグループ全体で人員の適正化に向けた希望退職の募集を実施することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者：当社および国内連結子会社（㈱タカラトミーマーケティング、㈱タカラトミーロジスティクス、㈱タカラトミーエンジニアリング、㈱タカラトミービジネスサービス、以上4社）の正社員
- (2) 募集人員：150名程度
- (3) 募集期間：平成25年2月12日～平成25年3月1日（予定）
- (4) 退職日：平成25年3月20日（予定）
- (5) 優遇措置：通常の会社都合退職金に特別加算金を上乗せ支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

平成25年3月期の業績に与える影響としては特別加算金の支給等に伴う特別損失が見込まれますが、現時点では応募者数が未定であるため影響額は確定しておりません。

4. 補足情報

その他

第2四半期連結会計期間において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。